

Tera Probe

株式会社テラプローブ

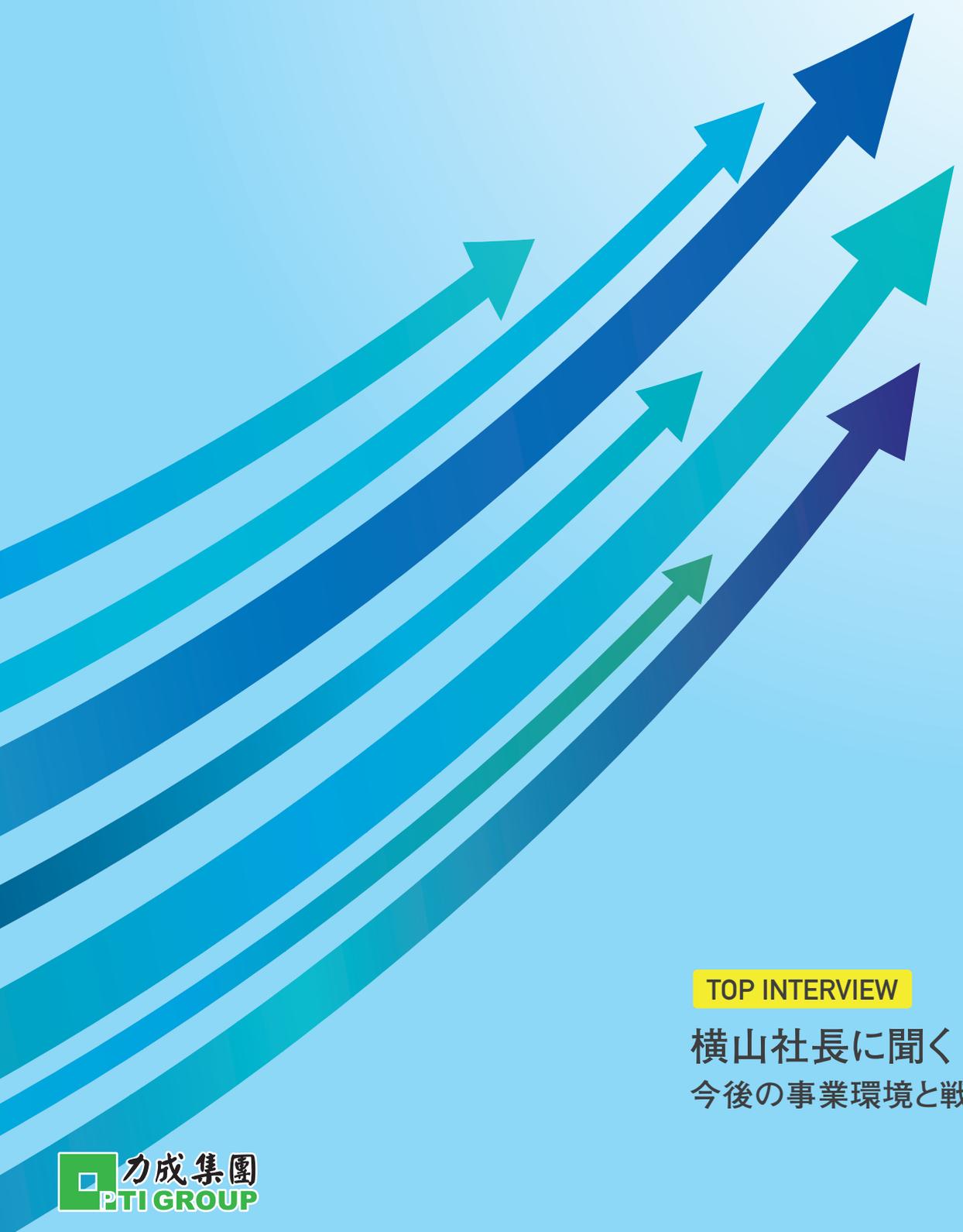
証券コード:6627

第15期

株主通信

第15期 定時株主総会決議ご通知

2019年1月1日～2019年12月31日



TOP INTERVIEW

横山社長に聞く

今後の事業環境と戦略について

TOP MESSAGE



代表執行役社長 横山 毅

みなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2019年12月期の業績は、前期中にマイクロン※向けビジネスを譲渡したことや、台湾メーカーのDRAM製品の需要が低迷したこと、主要顧客の車載向けLogic製品の生産調整が終了したものの、以前の水準には戻っていないことなどから、前期と比較して減少し、16,908百万円の売上高となりました。これに対し、広島事業所のオペレーションの九州事業所への統合や、設備・人員の配置、作業の見直しなどにより各種費用の削減に取り組みましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失110百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円という結果となり、前期と比較して大幅な減益となりました。

2020年12月期においては、貿易摩擦や新型肺炎等による影響は引き続き注視してまいります。基本的には車載向けLogic製品などのさらなる成長が期待される市場動向の下、台湾子会社を中心に事業の拡大を図り、売上の回復と共に利益の確保を目指してまいります。

※マイクロン = マイクロンメモリ ジャパン株式会社

VISION

常に、チャレンジ精神と誇りをもって
ビジネスに取り組み、
技術を磨き、生産の効率化を進め、
世界中のお客様が心から満足し
信頼できるパートナーとして、
新たな価値創造に貢献する

Q

今後の事業環境について

2020年、次世代通信規格5G対応により市場は回復基調。車載半導体が市場の成長を牽引。

2018年後半～2019年の半導体市場は低迷していましたが、2020年は、次世代通信規格5Gのサービス提供開始などにより、回復基調になると言われており、中長期的には、自動運転や先進運転支援システムなどに必要な車載半導体が、市場の成長を牽引していくことが期待されます。また、世界的には半導体製造を工程ごとの専門会社に委託する水平分業化が主流になっていますが、日本のメーカーにおいても、先端品製造のための設備更新などの理由から外部委託する割合が増加することが見込まれます。



Q

今後の戦略について



先端分野での技術・実績を武器に高付加価値の成長分野に注力。

当社グループには、車載半導体やイメージセンサといった先端分野での豊富な実績があります。また、半導体製品のテストを受託するだけでなく、そのテスト仕様の設計や、親会社であるPTIグループ等との連携によって、テスト以外の工程もセットで提供する体制を整えています。

このような技術力、ソリューション提供力を武器として、今後さらに成長と付加価値が期待される車載、AI、5G向け半導体テストサービスに注力し、お客様の半導体製品の製造に不可欠な存在になることを目指していきます。

Q

株主のみなさまへのメッセージ

おかげさまで当社は、今年上場10周年を迎えます。当社を支えてくださってきた株主のみなさまに、心から感謝申し上げます。上場以来、無配の状況が続いており心苦しいところではございますが、2019年後半からは業績も回復傾向となっており、継続的に安定した利益を計上して、株主のみなさまに還元できるよう努めてまいります。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 テラプローブの事業拠点紹介



台湾

TeraPower Technology Inc.

SoC、マイコン、メモリ等のテスト拠点

当社の連結子会社(出資比率51%)。車載半導体等のLogic製品や、台湾メモリメーカーのDRAM製品等のテスト受託。ウエハテストがメインであったが、ファイナルテストも拡大中。

台湾のサプライチェーンを活用する、日本メーカーや世界のファブレス企業からのさらなる事業の拡大が見込まれる。



日本

株式会社テラプローブ会津

SoC、マイコン等のテスト拠点

当社の連結子会社(出資比率100%)。車載半導体のウエハテスト受託がメイン。



九州事業所

SoC、マイコン、イメージセンサ等のテスト拠点

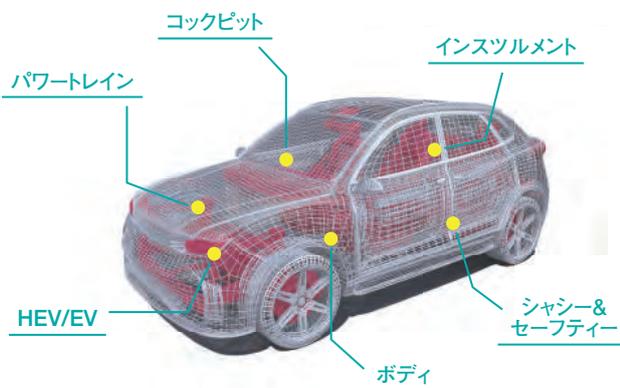
各種半導体のウエハテスト受託がメイン。最新鋭の装置と、熟練したエンジニアによる高度な技術力で、高品質・効率的なテストサービスを提供。

テストプログラムや治工具の設計開発から、量産立ち上げまでの総合的な技術サポートも行う。

また、台湾での量産展開を希望する日本メーカーに対しても、細やかなサポート・連携体制を整備。



2 テラプローブのサービス



車載半導体に関わる車の機能 概念図

より安全性を高めるサービスを提供してまいります。

Vice President (グループセールス担当)
池田 実成



車載半導体は、民生機器向けと比べて、振動や温度などの点で過酷な使用状況においても、より高性能・高精度であることが求められます。当社は、最高水準のテストを通じてそれらの品質を保証し、車載半導体の信頼性を確保しています。

車載半導体をテストするためには、国際的な車載品質の標準規格であるIATF16949およびVDA6.3の認証取得や、不良品を見逃してしまう割合をppmレベル*1に抑えることが必要です。

当社はそれらを実現し、さらに、当社の強みを最大限に活かすことでお客様にサービスを提供しています。具体的には、5S*2の徹底などの日本で培われた品質マインドセットと、自動化や効率化をアグレッシブに進める台湾子会社のスピード感とを融合し、QCD*3のバランスを取りながらサプライチェーンや生産ラインを構築し、競合他社との差別化を図っています。

お客様の声をよく聞いて、困っていらっしゃることは何か、求められているサービス・技術は何かを自分たちで考え「見つけ出す」ことで、お客様のパートナーとなり、お互いが認め合うプロフェッショナルであることが大切だと考えています。

*1: ppm = parts per million, 100万分の1。1 ppm = 0.0001% ※2: 5S = 整理、整頓、清掃、清潔、しつけ ※3: QCD = Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)

連結決算ハイライト

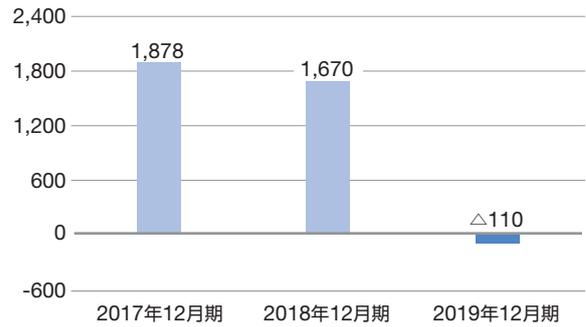
※2017年12月期は事業年度変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっております。

(単位：百万円)

売上高



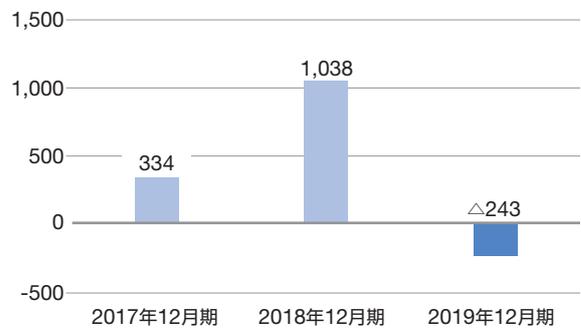
営業損益



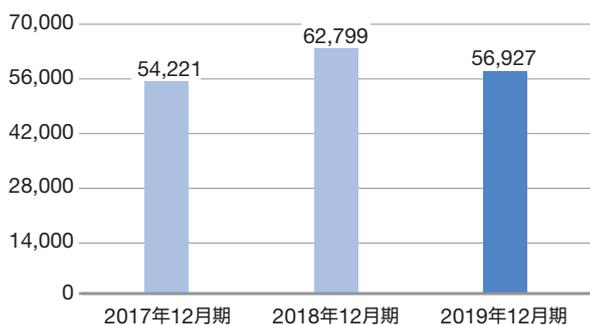
経常損益



親会社株主に帰属する当期純損益



総資産



純資産





第15期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されました

1. 開催日時 2020年3月26日（木曜日）午前10時
 2. 開催場所 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目6番15号 新横浜グレイスホテル 4階 シャーロット
 3. 内容
 報告事項
 1. 第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

会社提案	議案	内容	結果
	第1号議案	取締役8名選任の件	可決
	第2号議案	準備金の額の減少の件	否決
株主からのご提案	第3号議案	剰余金の処分等にかかる定款変更の件	否決
	第4号議案	剰余金の処分の件	否決
	第5号議案	中期経営計画を含む決算説明会資料の公表にかかる定款変更の件	否決



株式情報

2019年12月31日現在

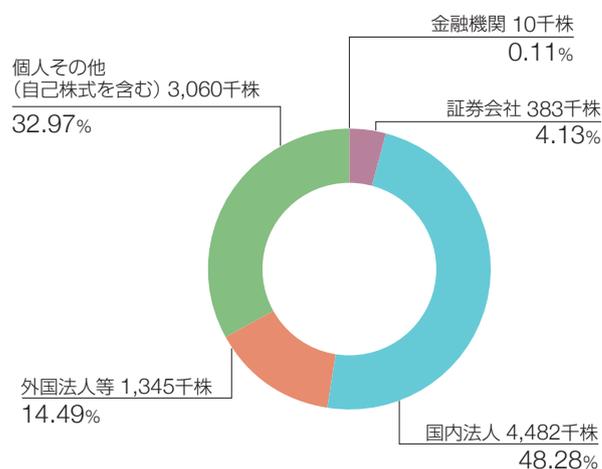
発行可能株式総数 30,000,000 株
 発行済株式総数 9,282,500 株
 株主数 3,582 名

大株主

株主名	持株数	(%)
力成科技日本合同会社	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC.	1,077,100	11.83
時津 昭彦	370,100	4.06
岩井 雷太	130,200	1.43
中島 秀樹	120,900	1.32
GMOクリック証券株式会社	105,000	1.15
古春 司	65,000	0.71
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.	63,300	0.69
網谷 由希夫	62,900	0.69
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	62,574	0.68

- (注) 1. 当社は、自己株式185,241株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 2. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 力成科技日本合同会社は、POWERTECH TECHNOLOGY INC.の完全子会社であります。

所有者別分布状況



(注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。



株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ
 事業年度 毎年1月1日から同年12月31日まで
 株式の売買単位 100株
 公告方法 公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.teraprobe.com/>
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 ☎0120-782-031
 ホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/>



事業拠点

2020年3月現在

- **本社・開発センター**
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-7-17 KAKIYAビル
- **九州事業所**
〒869-5563 熊本県葦北郡芦北町湯浦1580-1
- **株式会社テラプローブ会津**
〒965-8502 福島県会津若松市門田町工業団地4番地
- **TeraPower Technology Inc.**
No.20, Wenhua Rd., Hsinchu Industrial Park, Hukou, Hsinchu 303, Taiwan

株式会社テラプローブ

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-7-17
 TEL:045-476-5711
 ホームページURL <http://www.teraprobe.com/>



本誌は、FSC®認証紙と、植物性インキを使用しています。